宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定） 新旧対照表

No.	頁	該当箇所	改定案	現行	改定理由等
1	3	第1章 第3節	「新・将来ビジョン」では、県政運営の理念として「富県躍進！“PROGRESS Miyagi”～多様な主体との連携による活力ある宮城を目指して～」を掲げ、人口減少や少子高齢化の進展に伴う県内経済の縮小など、地域経済・社会を取り巻く諸課題に対応した持続可能な地域社会づくり、さらには、気候変動の・・・・・・ (略)	「新・将来ビジョン」では、県政運営の理念として「富県躍進！“PROGRESS Miyagi”～多様な主体との連携による活力ある宮城を目指して～」を掲げ、人口減少や少子高齢化の進展に伴う県内経済の縮小など、地域経済・社会を取り巻く諸課題へ対応した持続可能な地域社会づくり、さらには、気候変動の・・・・・・ (略)	誤字及び字句の修正
2	4	第1章 第5節	本計画の対象範囲は、土木部が主体となって行う一般会計事業、特別会計事業及び国・市町村・関係機関等からの委託を受けて行う事業並びに土木部の予算措置が必要な直轄事業等とする。 (略)	本計画の対象範囲は、土木部が主体となって行う一般会計及び特別会計事業、国や市町村、関係機関等からの委託を受けて行う事業、及び土木部の予算措置が必要な直轄事業等とする。 (略)	誤字及び字句の修正
3	6	第2章	(略) 一方、復旧・復興事業により増大した社会資本ストックについては、健全な施設機能の維持や有効なストック効果の発現のために、戦略的・計画的な維持管理と長寿命化対策が必要であり、高度経済成長期に整備された施設の老朽化対策も併せ、より総合的なインフラマネジメントが求められることとなった。 (略)	(略) 一方、復旧・復興事業により増大した社会資本ストックについては、健全な施設機能の維持や有効なストック効果の発現のために、戦略的・計画的な維持管理と長寿命化対策が必要であり、高度経済成長期に整備された施設の老朽化対策も併わせ、より総合的なインフラマネジメントが求められることとなった。 (略)	誤字及び字句の修正
4	10	第3章 第2節 図3-5	図3-5 宮城県の公共土木施設災害復旧事業費の推移 ※データの更新（※令和2（2020）年度～令和5（2023）年度のデータを追加したもの）		時点更新 （データ追加）

5	11	<p>第4章 第2節</p>	<p>近年、気候変動等による豪雨の増加傾向が顕在化しており、平成27年関東・東北豪雨をはじめ、平成30（2018）年7月豪雨、令和元（2019）年東日本台風、令和2（2020）年7月豪雨など、水災害や土砂災害の発生が頻発化・激甚化している。</p> <p>令和元（2019）年東日本台風では、局地的に猛烈な雨が降り、総降水量が多いところで1,000ミリを超え、多くの地点で降水量の観測史上1位を更新した。本県においても、丸森町では阿武隈川水系の内川において洪水氾濫が発生し、支川の新川、五福谷川では、土砂により河道が完全に埋塞したほか、国管理河川である大郷町粕川地区の吉田川では堤防が大きく決壊するなど、甚大な被害が発生した。</p> <p>また、令和4（2022）年7月豪雨では、本県北部を中心に強い雨が続き、大崎市古川観測所では24時間降水量が観測史上1位となる239ミリを記録した。大崎市の名蓋川や涌谷町の出来川が決壊したほか、県北部を中心に河川の氾濫、土砂災害や浸水害が発生し、多くの住家被害等が発生した。</p> <p>このように、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化しており、洪水被害が頻発している。また、浸水区域の拡大とともに、人口や資産の集中する都市部における浸水被害などのリスクも増加しているほか、土石流や土砂崩れ等の恐れがある土砂災害警戒区域外での土砂災害リスクも指摘されており、国において現行の指定要件の見直</p>	<p>近年、気候変動等による豪雨の増加傾向が顕在化しており、平成27年関東・東北豪雨をはじめ、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨など、水災害や土砂災害の発生が頻発化・激甚化している。</p> <p>令和元年東日本台風では、局地的に猛烈な雨が降り、総降水量が多いところで1,000ミリを超え、多くの地点で降水量の観測史上1位を更新した。本県においても、丸森町では阿武隈川水系の内川において洪水氾濫が発生し、支川の新川、五福谷川では、土砂により河道が完全に埋塞したほか、国管理河川である大郷町粕川地区の吉田川では堤防が大きく決壊するなど、甚大な被害が発生した。</p> <p>このように、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化しており、洪水被害が頻発している。また、浸水区域の拡大とともに、人口や資産の集中する都市部における浸水被害などのリスクも増加している。</p>	<p>策定後に発生した災害の追加</p> <p>（土砂災害警戒区域外での土砂災害リスクについての記述の追加）</p>
---	----	--------------------	--	---	--

宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定） 新旧対照表

			しや項目追加の必要性の検討が始まっている。		
6	13	第4章 第2節 図4-3 【追加】	図4-3 令和4（2022）年7月豪雨の出水概要等について		策定後に発生した災害の追加
7	14	第4章 第3節	<p style="text-align: center;">(略)</p> <p>しかしながら、人件費や公債費などの義務的経費が一般財源の大半を占めるなど、財政の硬直化が常態化している上、今後は、県税収入などの地方一般財源総額の大幅な伸びを期待しにくい状況にある中、社会保障や公共施設の老朽化対策など、増加が避けられない経費への対応も一層求められることから、県財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと見込まれ、今後の国の地方財政対策をめぐる議論の状況などによっては、財政状況の急激な悪化を招きかねないものとなっている。</p>	<p style="text-align: center;">(略)</p> <p>しかしながら、人件費や公債費などの義務的経費が一般財源の大半を占めるなど、財政の硬直化が常態化している上、今後は、県税収入などの地方一般財源総額の大幅な伸びを期待しにくい状況にある中、社会保障や公共施設の老朽化対策など、増加が避けられない経費への対応も一層求められることから、県財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと見込まれ、加えて、令和3（2021）年度以降の復旧・復興事業への国の財政支援の動向や、国の地方財政対策をめぐる議論の状況などによっては、財政状況の急激な悪化を招きかねないものとなっている。</p>	時点更新
8	14	第4章 第3節 図4-4	図4-4 社会保障関係経費の見通し ※データの更新（※令和6（2024）年度までのデータを追加・更新したもの）		時点更新 （データ追加）
9	15	第4章 第4節 図4-5	図4-5 性質別の予算割合 ※データの更新（令和3（2021）年度当初予算のデータを追加したもの）		時点更新 （データ追加）

宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定） 新旧対照表

10	15	第4章 第4節 図4-6	図4-6 完成年度別の宮城県の橋梁数 ※データの更新（※令和5（2023）年度末時点のデータに更新したもの）	図4-5 完成年度別の宮城県の橋梁数（出典：県道路課）	時点更新 （データ追加） ※自己資料のため出典消去
11	16	第4章 第5節	第5節 建設業の就業者の減少と高齢化 （略） このような中、平成31（2019）年に施行された働き方改革関連法に基づく時間外労働の上限規制が令和6（2024）年4月から建設業に適用され、建設現場における人員不足が深刻化しつつあり、担い手確保対策の強化が必要となっている。	第5節 建設業の就業者の減少と高齢化 （略）	時点更新
12	16	第4章 第5節 図4-7	図4-7 技能者数の推移（出典・国土交通省） ※データの更新（※令和2（2020）年度～令和5（2023）年度のデータを追加したもの）		時点更新 （データ追加）
13	17	第4章 第5節 図4-8	図4-8 建設業就業者の高齢化の進行（出典・国土交通省） ※データの更新（※令和2（2020）年度～令和5（2023）年度のデータを追加したもの）		時点更新 （データ追加）
14	17	第4章 第5節 図4-9	図4-9 宮城県における全就業者数と建設就業者数の割合 ※データの更新（※令和2（2020）年度～令和5（2023）年度のデータを追加したもの）	図4-8 宮城県における全就業者数と建設就業者数の割合（出典：県事業管理課）	時点更新 （データ追加） ※自己資料のため出典消去

宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定） 新旧対照表

15	18	第4章 第6節	<p>市町村の技術職員は全国的に年々減少しており、県内においては、土木・建築技術者が全くいない自治体もあるなど、技術職員の不足が深刻化しており、特に、災害発生時及び災害復旧を進めるに当たり、国や県による市町村支援が必要な場合が出てきている。</p> <p>(略)</p>	<p>市町村の技術職員は、全国的に年々減少しており、県内においては、土木・建築技術者が全くいない市町村もあるなど、技術職員の不足が深刻化しており、特に、災害発生時及び災害復旧を進めるに当たり、国や県による市町村支援が必要な場合が出てきている。</p> <p>(略)</p>	誤字及び字句の修正
16	18	第4章 第6節 図4-11	<p>図4-11 宮城県内の各市町村（仙台市除く）における土木職員数 ※宮城県総務部市町村課の部門別職員数の資料を基に作成</p> <p>※データの更新（令和6年4月時点のデータを追加したもの）</p>	<p>図4-10 令和2年度宮城県内の各市町村（仙台市除く）における土木職員数 ※宮城県総務部市町村課の部門別職員数の資料を基に主本で作成</p>	時点更新 (データ追加)
17	19	第4章 第7節	<p>(略)</p> <p>令和元（2019）年12月に海外で初めて確認された新型コロナウイルス感染症は、令和2（2020）年1月に日本で初めて感染が確認され、本県でも同年2月に最初の感染者が発生した。その後感染者は増加の一途をたどり、令和2（2020）年4月に初めは7都府県に、続いて全都道府県に緊急事態宣言が発出された。土木部所管の建設工事及び建設関連業務の一部においても、新型コロナウイルス感染症の影響による資材製作工場の操業停止や、事業説明会の延期などから、その工程に遅延が生じる事例が発生し、業務を継続する上で、「3つの密の回避」を行うなど、現場における感染拡大防止対策の徹底が重要となった。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策のためのWeb会</p>	<p>(略)</p> <p>令和元（2019）年12月に海外で初めて確認された新型コロナウイルス感染症は、令和2（2020）年1月に日本で初めて感染が確認され、本県でも同年2月に最初の感染者が発生した。その後感染者は増加の一途をたどり、令和2（2020）年4月に初めは7都府県に、続いて全都道府県に緊急事態宣言が発出された。土木部所管の建設工事及び建設関連業務の一部においても、新型コロナウイルス感染症の影響による資材製作工場の操業停止や、事業説明会の延期などから、その工程に遅延が生じる事例が発生しており、業務を継続する上で、「三つの密の回避」を行うなど、現場における感染拡大防止対策の徹底が重要となっている。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策のためのWeb会</p>	時点更新

			議の急速な普及をはじめ、暮らしや仕事の仕方の変化を求める機運が高まり、ICT等の活用も含めコロナ禍で実施した取組は、令和5（2023）年5月に感染症法上の位置付けが変更された以降も、効率的な社会経済活動を実現するためのツールとして様々な産業分野で定着してきている。	議の急速な普及をはじめ、暮らしや仕事の仕方の変化によるICT等の活用の必要性が高まっている。	
18	19	第4章 第7節 図4-12	図4-12 新型コロナウイルスの感染防止対策の一例		図タイトルの追加
19	20	第4章 第8節 【追加】	<p>第8節 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策</p> <p>気候変動の影響により頻発化・激甚化する気象災害や、今後起こりうる南海トラフ地震等の大規模地震の発生、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラの老朽化への適切な対応を図るため、令和2（2020）年12月には国において「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が策定された。この対策では、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5か年で概ね15兆円程度の事業規模が示され、重点的かつ集中的に対策を講じるものとされたことから、本計画では、令和7（2025）年度まで本対策予算が措置されるものとして事業計画を立案し、計画投資額を定めていた。</p> <p>その後、令和5（2023）年度に国土強靱化基本法が改正され、5か年加速化対策の後継計画となる「国土強</p>		5か年加速化対策に係る記述の追加

宮城県土木・建築行政推進計画（2021—2030）（一部改定） 新旧対照表

			<p>「靱化実施中期計画」が法制化されたことから、令和8（2026）年度以降も引き続き、国土強靱化対策に必要な予算措置がなされるものとし、本計画も中期アクションプランの立案と併せて10年間の事業計画を見直している。詳細は第10章（計画投資額）で述べる。</p>		
20	20	<p>第4章 第8節 図4-13 【追加】</p>	<p>図4-13 5か年加速化対策の進捗状況（出典：内閣官房）</p>		<p>5か年加速化対策に係る記述の追加</p>
21	21	<p>第5章 第2節</p>	<p>（略）</p> <p>「新・将来ビジョン」では、人口減少により今後想定される様々な変化や、各分野における人口減少の影響を想定した上で、更にその先の令和42（2060）年の将来人口のケーススタディを行い・・・</p> <p>（略）</p>	<p>（略）</p> <p>「新・将来ビジョン」では、人口減少により今後想定される様々な変化や、各分野における人口減少の影響を想定し、<u>その上で</u>、更にその先の令和42（2060）年の将来人口のケーススタディを行い・・・</p> <p>（略）</p>	<p>誤字及び字句の修正</p>
22	22	<p>第5章 第3節</p>	<p>世界中で猛威を振るい、国内でも多くの方々が罹患され、尊い命が奪われる事態となった新型コロナウイルス感染症に対して、本県では、「宮城県新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置〔令和2（2020）年1月〕し、県民の安全・安心の確保に向けて取組を進めてきた。</p> <p>「新・将来ビジョン」では、より一層の感染拡大の防止、収束に向け、「感染拡大防止策と医療提供体制の整備」や「雇用の維持と事業の継続」にも対応しながら、「経済活動の回復と強靱な経済構造の構築」を進めると</p>	<p>世界中で猛威を振るい、国内でも多くの方々が罹患され、尊い命が奪われる事態となった新型コロナウイルス感染症に対して、本県では、「宮城県新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置〔令和2（2020）年1月〕し、県民の安全・安心の確保に向けて取組を進めている。</p> <p>「新・将来ビジョン」では、より一層の感染拡大の防止、収束に向け、「感染拡大防止策と医療提供体制の整備」や「雇用の維持と事業の継続」にも対応しながら、「経済活動の回復と強靱な経済構造の構築」を進めると</p>	<p>時点更新</p>

			<p>ともに、新型コロナウイルス感染症対策として新たに取り入れられた、人と人の距離を確保するなどの「新しい生活様式」の実践や、令和2（2020）年9月に決定した「みやぎデジタルファースト宣言」に基づくデジタル化の推進などの取組を進めていく必要があるとしており、令和5（2023）年5月に感染症法上の位置付けが変更された以降も、今後の感染症への備えや持続可能な未来づくりにつなげていくこととしている。</p>	<p>ともに、新型コロナウイルス感染症対策として新たに取り入れられた、人と人の距離を確保するなどの「新しい生活様式」の実践や、令和2（2020）年9月に決定した「みやぎデジタルファースト宣言」に基づくデジタル化の推進などの取組を進め、さらには、今後の感染症への備えや持続可能な未来づくりにつなげていく必要があるとしている。</p>	
23	23	<p>第5章 第4節</p>	<p>(略)</p> <p>・・・県政運営の理念に 「富県躍進！“PROGRESS Miyagi”～多様な主体との連携による活力ある宮城を目指して～」 を掲げている。</p> <p>また、10年後に目指す宮城の将来像を実現し、更にその先、私たちの子や孫の代まで、宮城で安心して暮らすことができる「持続可能な未来」を実現していくため、「人」づくり、「地域」づくり、イノベーションの3つの「政策推進に向けた横断的な視点」を踏まえた政策推進に取り組み、その効果を最大化させることとしている。</p> <p>■「人」づくり 県内経済の更なる成長を牽引する人材や、地域の課題解決、持続的発展に貢献できる人材の育成・確保を促進するため、あらゆる分野で活躍する人材育成の土台となる教育環境の充実に取り組むほか、時代の変化に対応し</p>	<p>(略)</p> <p>・・・県政運営の理念として、 「富県躍進！“PROGRESS Miyagi”～多様な主体との連携による活力ある宮城を目指して～」 を掲げた。</p> <p>また、10年後に目指す宮城の将来像を実現し、更にその先、私たちの子や孫の代まで、宮城で安心して暮らすことができる「持続可能な未来」を実現していくために、「人」づくり、「地域」づくり、イノベーションの3つの「政策推進に向けた横断的な視点」を踏まえた政策推進に取り組み、その効果を最大化させることとしている。</p> <p>■「人」づくり 県内経済の更なる成長を牽引する人材や、地域の課題解決、持続的発展に貢献できる人材の育成・確保、活躍を促進するため、あらゆる分野で活躍する人材育成の土台となる教育環境の充実に取り組むほか、時代の変化に</p>	<p>誤字及び字句の修正</p>

			<p>ながら富県躍進を支える「人」づくりを推進。</p> <p>■「地域」づくり</p> <p>県全体の約2／3の人口を擁する仙台都市圏や、圏域それぞれの特徴や役割を生かした施策展開や広域的連携のほか、若者の定住促進や、地域の特色・資源を生かし、多くの人を呼び込みながら、地域産業の振興と雇用の充実を図るとともに、多様な主体と連携・協働し、地域住民がいきいきと安心して暮らせる、魅力あふれた持続可能な「地域」づくりを促進。</p> <p>■イノベーション</p> <p>少子高齢化、生産年齢人口の減少や、AIやIoTなどの目覚ましい技術革新の動向など、大きな時代の変化に対応しながら、持続的に成長を続けるための仕組みを構築する必要があることから、ICTを活用したデジタル化の推進はもとより、先進的技術を効果的に活用するなど、これまでにない新しい考え方を取り入れ、地域の課題の解決につながる「イノベーション」を促進。</p> <p>(略)</p>	<p>対応しながら富県躍進を支える「人」づくりを推進。</p> <p>■「地域」づくり</p> <p>県全体の約2／3の人口を擁する仙台都市圏や、圏域それぞれの特徴や役割を生かした施策展開や広域的連携のほか、若者の定住促進や、地域の特色や資源を生かし、多くの人を呼び込みながら、地域産業の振興と雇用の充実を図るとともに、多様な主体と連携・協同し、地域住民がいきいきと安心して暮らせる、魅力あふれた持続可能な「地域」づくりを促進。</p> <p>■イノベーション</p> <p>少子高齢化、生産年齢人口の減少や、AIやIoTなどの目覚ましい技術革新の動向など、大きな時代の変化に対応しながら、持続的に成長を続けるための仕組みを構築する必要があるあり、ICTを活用したデジタル化の推進はもとより、先進的技術を効果的に活用するなど、これまでにない新しい考え方を取り入れ、地域の課題の解決につながる「イノベーション」を促進。</p> <p>(略)</p>	
24	24	第6章	<p>本計画では、今後10年間で目指すべき社会資本整備の方向性を整理するため、「新・将来ビジョン」や内閣府が示しているSociety5.0を参考に、県土・防災分野、産業・経済分野、社会・地域づくり分野の3分野について、遠方目標として概ね30～50年後の宮城の姿をイメージしている。</p> <p>(中略)</p>	<p>本計画では、今後10年間で目指すべき社会資本整備の方向性を整理するため、「新・将来ビジョン」や内閣府が示しているSociety5.0を参考に、県土・防災分野、産業・経済分野、社会・地域づくり分野の3分野について、遠方目標として概ね30～50年後の宮城の姿をイメージした。</p> <p>(中略)</p>	誤字及び字句の修正

宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定） 新旧対照表

			<ul style="list-style-type: none"> グリーンインフラ※²を利用した地域づくりや自然の力を活用した防災対策を取り入れるなど、自然と共生する中で豊かで安全・安心できる環境が確保されている。 (中略) 人々の暮らしや産業・地域の中で、あらゆる主体が、二酸化炭素の排出抑制など環境に配慮した取組の重要性を理解し、考え、行動している。 (略) 	<ul style="list-style-type: none"> グリーンインフラ※²を利用した地域づくりや自然の力を活用した防災対策を取り入れるなど、自然と共生する中で豊かで安全・安心が確保されている。 (中略) 人々の暮らしや産業や地域の中で、あらゆる主体が、二酸化炭素の排出抑制など環境に配慮した取組の重要性を理解し、考え、行動している。 (略) 	
25	33	第9章 基本目標1 主要 施策と主要事業 (1)図9-1	図9-1 令和元年東日本台風被害（左：五福谷川， 右：一般県道丸森梁川線）	令和元年東日本台風被害（河川） 令和元年東日本台風被害（道路）	見出しの追加
26	34	第9章 基本目標1 主要 施策と主要事業 (1)図9-2 【追加】	図9-2 令和4（2022）年7月豪雨被害（左：名 蓋川，右：国道398号及び八幡川）		策定後に発生 した災害の追 加
27	34	第9章 基本目標1 主要 施策と主要事業 (1)図9-3	図9-3 流域治水対策のイメージ（出典：国土交通 省）※流域治水対策のイメージに変更したもの	総合治水対策（イメージ） 出典：国土交通省	時点更新
28	35	第9章 基本目標1 主要施策と主要 事業 (略)	①防災情報の迅速かつ的確な提供と確実な初動態勢の構築 (事業の例) (略)	①防災情報の迅速かつ的確な提供と確実な初動態勢の構築 (事業の例) (略)	事業例の追加 ・名称の修正

宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定） 新旧対照表

		(2)①	【地域建設産業災害対応力強化支援事業】 など		
29	35	第9章 基本目標1 主要施策と主要事業 (2)④	④ 被災後の被害拡大防止と早期復旧のための各種支援 (事業の例) 【上下水道分野における市町村支援】 (略)	④ 被災後の被害拡大防止と早期復旧のための各種支援 (事業の例) 【下水道分野における市町村支援】 (略)	事業例の追加 ・名称の修正
30	36	第9章 基本目標1 主要施策と主要事業 (2)図9-5	図9-5 大規模災害等に備えた防災態勢強化の取組の一例		図タイトルの追加
31	37	第9章 基本目標1 主要施策と主要事業 (3)②	② 地震によるブロック塀等の倒壊被害防止対策の実施 (事業の例) 【ブロック塀等除却助成事業】 など	② 地震によるブロック塀等の倒壊被害防止対策の実施 (事業の例) 【 <u>小学校スクールゾーン内</u> ブロック塀等除却助成事業】 など	事業例の追加 ・名称の修正
32	38	第9章 基本目標1 主要施策と主要事業 (2)図9-6	図9-6 耐震化対策の一例		図タイトルの追加

宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定） 新旧対照表

33	39	第9章 基本目標2 主要施策と主要事業 (1) ①	① 東北・宮城の骨格となる高速道路網の整備 (略) 【(仮称)栗原IC, スマートIC整備事業〔 菅生SIC 〕】など	① 東北・宮城の骨格となる高速道路網の整備 (略) 【(仮称)栗原IC, スマートIC整備事業〔(仮称)菅生SIC〕】など	事業例の追加 ・名称の修正
34	40	第9章 基本目標2 主要施策と主要事業 (1) 図9-7	図9-7 東北の発展を支える基幹的社会資本整備の一例 (左:高規格幹線道路整備(4車線化) 右:仙台塩釜港(仙台港区)高砂コンテナターミナル拡張整備)	高規格幹線道路整備(4車線化) 高砂コンテナターミナル拡張整備〔仙台塩釜港(仙台港区)〕	図タイトルの追加
35	41	第9章 基本目標2 主要施策と主要事業 (2) 図9-8	図9-8 地域間連携を強化する社会資本整備の一例		図タイトルの追加
36	41	第9章 基本目標2 主要施策と主要事業 (3) ①	① 仙台空港の航空需要拡大と機能強化 (略) 運用時間の24時間化が 可能となったメリットを最大限活用した取組 や周辺道路の改善など、空港の機能強化を図る。 (事業の例) 【エアポートセールスの実施】 【仙台空港の 利用促進 】 【仙台空港耐震化事業の促進】 【空港周辺道路の改善】など	① 仙台空港の航空需要拡大と機能強化 (略) 運用時間の24時間化や周辺道路の改善など、空港の機能強化を図る。 (事業の例) 【エアポートセールスの実施】 【仙台空港の 空港運用時間の延長 】 【仙台空港耐震化事業の促進】 【空港周辺道路の改善】など	事業例の追加 ・名称の修正

宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定） 新旧対照表

37	42	第9章 基本目標2 主要施策と主要 事業 (3) 図9-9	図9-9 交流人口拡大に向けた社会資本整備・取組の 一例		図タイトルの 追加
38	43	第9章 基本目標3 現状と課題	(略) ○ 令和6(2024)年4月から、水道整備・管理行政 (水質又は衛生に関する事務を除く)が厚生労働省から 国土交通省へ移管され、水道事業の経営基盤強化、老朽 化や耐震化への対応、災害発生時における早急な復旧支 援、湧水への対応等に対し、上下水道一体での施策の推 進や取組の充実・強化が期待されている。		時点更新
39	44	第9章 基本目標3 主要施策と主要 事業 (1) 図9-10	図9-10 地域住民等との連携・協働の一例		図タイトルの 追加
40	45	第9章 基本目標3 主要施策と主要 事業 (2) ①	① 安全で快適に暮らせる市街地整備の促進 (事業の例) 【土地区画整理事業】【市街地再開発事業】【都市 公園事業】【街路事業】【都市計画基礎調査事業】 【都市計画マスタープランや立地適正化計画策定等の 市町村支援】【効率的かつ持続的な上下水道事業に係 る市町村支援】 など	① 安全で快適に暮らせる市街地整備の促進 (事業の例) 【土地区画整理事業】【市街地再開発事業】【都市 公園事業】【街路事業】【都市計画基礎調査事業】 【都市計画マスタープランや立地適正化計画策定等の 市町村支援】【効率的かつ持続的な生活排水処理施設 の整備促進】 など	事業例の追加 ・名称の修正

宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定） 新旧対照表

41	45	第9章 基本目標3 主要施策と主要 事業 (2) 図9-12	図9-12 安全・安心で快適なまちづくりの推進に向けた事業・取組等の一例		図タイトルの追加
42	48	第9章 基本目標3 主要施策と主要 事業 (3) 図9-13	図9-13 環境に優しく景観と調和した社会資本整備・取組等の一例		図タイトルの追加
43	50	第9章 基本目標4 主要施策と主要 事業 (2) 図9-14	図9-14 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の一例		図タイトルの追加
44	50	第9章 基本目標4 主要施策と主要 事業 (3) 図9-15	図9-15 新技術を用いた路面性状調査のイメージ ※図の更新		図タイトルの追加 (図の更新)
45	51	第9章 基本目標4 主要施策と主要 事業 (3) 図9-16	図9-16 ドローン活用による橋梁点検（出典：国土交通省）	ドローン活用による点検 出典：国土交通省	図タイトルの修正

宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定） 新旧対照表

46	52	第9章 基本目標5 主要施策と主要事業 (1) ①	①技術力・専門力の向上支援 (事業の例) 【 総合評価落札方式における技術力・専門力等の評価の拡充 】【 建設産業振興支援 セミナー 等（新技術の習得） 】【 建設工事事故防止対策 】 【 地域建設産業災害対応力強化支援事業（再掲） 】 など	①技術力・専門力の向上支援 (事業の例) 【 総合評価落札方式における技術力・専門力等の評価の拡充 】【 建設産業振興支援 講座 等（新技術の習得） 】【 建設工事事故防止対策 】 など	事業例の追加 ・名称の修正 (再掲)
47	52	第9章 基本目標5 主要施策と主要事業 (1) ②	②経営力の向上支援 (事業の例) 【 建設産業振興支援 セミナー 等（経営強化） 】 【 建設業総合相談窓口を活用した支援 】 など	②経営力の向上支援 (事業の例) 【 建設産業振興支援 講座 等（経営強化） 】 【 建設業総合相談窓口を活用した支援 】 など	事業例の追加 ・名称の修正
48	52	第9章 基本目標5 主要施策と主要事業 (1) ③	③産学官が連携した建設産業の活動実績等の積極的広報 (事業の例) 【 小学生と保護者の建設現場見学会 】【 体験型施設の見学会】【 みやぎ建設ふれあいまつり 】【 みやぎ建設産業架け橋サロン 】【 リモートによる現場見学会 】 【 建設業入職促進支援動画 】 など	③産学官が連携した建設産業の活動実績等の積極的広報 (事業の例) 【 小学生と保護者の建設現場見学会 】【 体験型施設の見学会】【 みやぎ建設ふれあいまつり 】【 みやぎ建設産業架け橋サロン 】【 リモートによる現場見学会 】 など	事業例の追加 ・名称の修正
49	53	第9章 基本目標5 主要施策と主要事業 (1) 図9-18	体験型施設の見学会 (建物づくりの現場体験)	体験型施設の見学会 (<u>おうちづくりの学校見学会</u>)	見出しの修正

宮城県土木・建築行政推進計画（2021－2030）（一部改定） 新旧対照表

50	53	第9章 基本目標5 主要施策と主要事業 (1) 図9-18	図9-18 建設企業の技術力・経営力向上と担い手確保に向けた取組の一例		図タイトルの追加
51	54	第9章 基本目標5 主要施策と主要事業 (2) ④	④ICTの活用等を通じた生産性向上の取組の推進 (事業の例) 【i-Construction ^{※1} の推進】【BIM/CIM ^{※2} の推進】 【遠隔臨場の推進 ^{※3} 】 など (中略) ※3 遠隔臨場とは公共工事の建設現場における施工状況の確認のためのウェアラブルカメラ等を使用することにより、立会時間の短縮等の生産性向上を図る取組。	④ICTの活用等を通じた生産性向上の取組の推進 (事業の例) 【i-Construction ^{※1} の推進】【BIM/CIM ^{※2} の推進】 など (中略)	事業例の追加 ・名称の修正
52	54	第9章 基本目標5 主要施策と主要事業 (2) 図9-19	図9-19 建設産業における働き方改革等の一例		図タイトルの追加
53	55	第9章 基本目標5 主要施策と主要事業 (3)	(3)社会資本整備を牽引する職員の育成 「みやぎ土木・建築技術職員人財育成方針」に基づき、大学や業界団体等の多様な主体と協力した土木部職員研修等を通じて、将来の社会資本整備を献身し、災害等にも適切に対応できる人材を育成する。 (略)	(3)社会資本整備を牽引する職員の育成 「土木部職員スキルアップ計画」に基づき、大学や業界団体等の多様な主体と協力した土木部職員研修等を通じて、将来の社会資本整備を献身し、災害等にも適切に対応できる人材を育成する。 (略)	時点更新

宮城県土木・建築行政推進計画（2021—2030）（一部改定） 新旧対照表

54	55	第9章 基本目標5 主要施策と主要 事業 (3)④	④ 誰もが働きやすい職場環境への取組 (事業の例) 【 宮城県女性技術者の会（ミヤギノ未来） 】 【 土木部メンター 制度（新任職員サポート） 】 など	④ 誰もが働きやすい職場環境への取組 (事業の例) 【 宮城県女性技術者の会（ミヤギノ未来） 】 【 <u>ブラザー</u> 制度（新任職員サポート） 】 など	事業例の追加 ・名称の修正
55	56	第9章 基本目標5 主要施策と主要 事業 (3) 図9-20	図9-20 職員育成に向けた取組等の一例		図タイトルの追加
56	57	第10章 第1節	(略) なお、今後の社会情勢や財政事情に大きな変化が見られた場合、 計画 投資額等についてはその都度、柔軟に見直しを図る。	(略) なお、今後の社会情勢や財政事情に大きな変化が見られた場合、 <u>投資額</u> 等についてはその都度、柔軟に見直しを図る。	誤字及び字句 の修正
57	57	第10章 第2節	第2節 計画投資額 (当初) (略) 将来の宮城の姿を実現するためには、 第9章に掲げた 5つの基本目標に対し、より達成に寄与する施策を重点的に進める。 (略)	第2節 計画投資額 (略) 将来の宮城の姿を実現するためには、5つの基本目標に対し、より達成に寄与する施策を重点的に進める。 (略)	時点更新 (第3節の追加に伴う追記)
58	57	第10章 第2節 図10-1	図10-1 計画投資額設定のイメージ (当初)		図タイトルの追加

59	58	第10章 第3節 【追加】	<p>第3節 前期投資実績及び中期アクションプランの策定を踏まえた計画投資額の見直し</p> <p>前期4年間では、計画投資額を約2,900億円と設定し、5か年加速化対策予算やインフラ老朽化、防災・減災対策に係る地方債による財政支援制度等を積極的に活用したことにより、概ね計画どおりの予算額を確保して事業を推進した。</p> <p>中期3年間では、昨今の資材価格や人件費の上昇をはじめとする、本計画策定後の社会情勢等の変化を踏まえ、インフラ施設の長寿命化や老朽化対策に必要な維持管理系予算を優先的に確保した上で、引き続き、県土の強靱化や富県躍進を支える社会資本の整備に重点的に取り組むものとし、3年間の計画投資額は約2,200億円を見込んでいる。</p> <p>また、中期計画の策定と併せて合わせて後期3年間に実施する事業も同様に精査し、前期投資実績を踏まえた見直し後の計画投資額は10年間で約7,100億円を見込んでおり、前期に引き続き、国の国土強靱化対策に係る予算措置や財政支援制度を最大限に活用し、事業推進に不可欠な予算・財源の確保に努める。</p>		時点更新
60	58	第10章 第3節 図10-2 【追加】	図10-2 見直し後の計画投資額設定のイメージ		時点更新

61	59	第 11 章	<p>「～虹の架け橋プロジェクト～」</p> <p>本計画で掲げる今後10年間の基本目標を達成し、「新・将来ビジョン」における「本県が目指す10年後の姿」を実現するためには、多様な主体と連携を図りながら、様々な課題を早期にかつ効率的に解決していくことが求められる。</p> <p>(中略)</p> <p>(2) 総合土砂災害防止プロジェクト</p> <p>近年の災害や気候変動等の影響を踏まえ、土砂災害から県民の命を守るため、土砂災害警戒区域等における砂防堰堤や流路工、急傾斜地崩壊対策施設の整備等のハード対策により人的被害を防止し、減災を目指した土砂災害警戒区域等の指定推進等のソフト対策を組み合わせ、効率的で実効性の高い総合的な土砂災害対策を推進する。</p> <p>(略)</p>	<p>「～虹の架け橋プロジェクト～」</p> <p>本計画で掲げる今後10年間の基本目標を達成し、「新・将来ビジョン」における「本県が目指す10年後の姿」を実現するためには、多様な主体との連携を図りながら、様々な課題を早期にかつ効率的に解決していくことが求められる。</p> <p>(中略)</p> <p>(2) 総合土砂災害防止プロジェクト</p> <p>近年の災害や気候変動等の影響を踏まえ、土砂災害から県民の命を守るため、土砂災害危険渓流や地すべり危険箇所における砂防堰堤や流路工などの整備や、急傾斜地崩壊危険箇所における崩壊対策整備等のハード対策と、人的被害を防止し、減災を目指した土砂災害警戒区域等の指定推進等のソフト対策を組み合わせ、効率的で実効性の高い総合的な土砂災害対策を推進する。</p> <p>(略)</p>	誤字及び字句の修正
62	63	第 12 章 (10)	<p>(10) 新型コロナウイルスなど感染症拡大下での業務継続に向けた対応</p> <p>世界中で猛威を振るった新型コロナウイルスなど、今後も感染症が拡大する事態が生じた場合であっても、感染の影響を最小限に抑える取組として、オンライン会議を含むデジタル化の推進などによる事業継続を実現していく必要がある。</p> <p>(略)</p>	<p>(10) 新型コロナウイルス感染症の下での業務継続に向けた対応</p> <p>新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、感染の影響を最小限に抑える感染防止態勢として、オンライン会議などを含む「新しい生活様式」を取り入れた事業継続等を実現していく必要がある。</p> <p>(略)</p>	時点更新

宮城県土木・建築行政推進計画（2021—2030）（一部改定） 新旧対照表

63	64	施策体系図	<p>基本目標（1）</p> <p>①既存施設の現状や施設利用ニーズを踏まえた施設の適正維持と有効<u>利用</u></p> <p>基本姿勢</p> <p>（略）</p> <p>（10）新型コロナウイルス<u>など</u>感染症<u>拡大</u>下での業務継続に向けた対応</p>	<p>基本目標（1）</p> <p>①既存施設の現状や施設利用ニーズを踏まえた施設の適正維持と有効<u>活用</u></p> <p>基本姿勢</p> <p>（略）</p> <p>（10）新型コロナウイルス感染症<u>の</u>下での業務継続に向けた対応</p>	<p>誤字及び字句の修正</p> <p>（本文タイトル変更に伴うもの）</p>
----	----	-------	--	--	---

※上表のほか、西暦の併記、記載や図の追加等による頁ずれ及び図番ずれ、レイアウトの一部変更がある。